



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月12日

上場会社名 株式会社カーリット 上場取引所 東
コード番号 4275 URL <https://www.carlithd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 金子 洋文
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 柳沢 孝幸 TEL 03-6893-7075
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	27,360	1.7	1,917	△19.6	2,201	△16.6	1,464	△21.3
2024年3月期第3四半期	26,905	1.3	2,384	37.0	2,639	31.2	1,859	27.4

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,993百万円 (△38.3%) 2024年3月期第3四半期 3,230百万円 (100.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	62.12	—
2024年3月期第3四半期	78.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	57,195	37,978	66.4	1,611.37
2024年3月期	55,146	36,775	66.7	1,560.32

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 37,978百万円 2024年3月期 36,775百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	33.00	33.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期（予想）				36.00	36.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	3.9	2,900	△13.5	3,100	△13.9	2,800	7.7	118.42

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名) 一、除外 2社 (社名) 日本カーリット株式会社および株式会社シリコンテクノロジー
(注) 詳細は、添付資料11ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期3Q	24,050,000株	2024年3月期	24,050,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期3Q	480,859株	2024年3月期	480,797株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期3Q	23,569,159株	2024年3月期3Q	23,670,659株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(その他特記事項)

該当事項はありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更に関する注記)	11
[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]	12

1. 経営成績等の概況

当社は、2022年度を初年度とした中期経営計画「Challenge2024」を策定いたしました。経営方針として「事業ポートフォリオの最適化により企業価値の向上を目指す」「成長事業の加速化」「研究開発の拡充」「既存事業の収益性改善」「ESG経営の高度化」「事業インフラの再構築」という5つの戦略を推進しています。

これらに加えて、経営環境の変化に柔軟に対応することで「Challenge2024」の達成をより確実とすることを目的に、ローリング方式にて中期経営計画の見直しを行い、2023年5月に「ローリングプラン2023」を、2024年3月に「グロースアッププラン2024」を策定いたしました。資本コストや株価、PBRを意識した経営を推進し、企業価値の向上を目指してまいります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

①経営成績について

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、化学品セグメント（化薬分野、化成品分野、電子材料分野、セラミック材料分野）とエンジニアリングサービスセグメントの販売が好調に推移しました。

しかしながら、化学品セグメントのシリコンウェーハ分野は半導体市場の生産・在庫調整の影響、ボトリングセグメントにおいては生産数量減少の影響を大きく受けたことで減益となりました。販売好調な事業セグメント・分野においても、人件費・エネルギーコスト上昇等の影響を受け利益率が低下していることから当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
連結売上高	26,905	27,360	+455	+1.7%
連結営業利益	2,384	1,917	△467	△19.6%
連結経常利益	2,639	2,201	△438	△16.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,859	1,464	△395	△21.3%

②セグメント別の状況

当社は、2024年10月1日付で当社の完全子会社であった日本カーリット株式会社および株式会社シリコンテクノロジーを消滅会社とする吸収合併をしたことにより持株会社から事業会社へ移行し、管理区分の見直しを行ってまいります。これに伴い、当第3四半期連結累計期間より従来「その他」に含めていた当社の財務情報を「化学品」に含めており、前第3四半期連結累計期間の数値は変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値で比較分析しています。主な製品・サービスの状況は以下の通りです。

「化学品セグメント」

化薬分野 = 増収減益

- 産業用爆薬は、石灰砕石需要の低迷が続き減収となったものの、今期より適正価格が反映され増益。
- 自動車用緊急保安炎筒は、一部自動車メーカーにおける型式認証問題や市場の影響による新車生産台数の減少および生産コスト増加の影響を受け、減収減益。車検交換用途の需要が増える第4四半期で挽回を見込む。
- 高速道路用信号焰管は、自動車交通量等の変動は見られず需要は堅調に推移。また適正価格の反映が結実し、増収増益。
- 煙火関連は、花火大会の増加等により需要が増え、増収増益。

受託評価分野 = 増収減益

- 各種研究開発市場の活況が継続し危険性評価試験・電池試験ともに好調で増収。しかし、第1四半期における試験進捗遅れおよび試験コスト増の影響を受け減益。

化成品分野 = 増収減益

- 塩素酸ナトリウムは、紙パルプ漂白用途の需要に対し安定した供給を進め、増収増益。
- 過塩素酸アンモニウム（ロケット・防衛用推進薬原料）の需要は前年同期と同様に推移するも、製品販売が第4四半期に集中しており、減収減益。

- ・電極は、酸素発生系電極の交換需要が好調に推移し、増収増益。
- ・過塩素酸は、国内主要ユーザーの生産調整および海外需要の低迷により、減収減益。

電子材料分野 = 増収増益

- ・EV市場の成長鈍化の影響を受けるも、AIサーバー等の付随部品向け需要の好調により、増収増益。

セラミック材料分野 = 増収増益

- ・国内砥石・研磨布紙メーカーの需要低迷が続くも、適正価格の維持と取り扱い品目の拡充および販売推進により、増収増益。

シリコンウェーハ分野 = 減収減益

- ・半導体市場低迷に端を発する顧客の在庫過多や生産調整が継続し、減収減益。小口径ウェーハ市場の新規開拓とシェア拡大・既存製品群の生産性向上活動に引き続き注力していく。

「ボトリングセグメント」

- ・ペットボトル飲料は、第1四半期の生産数量減少の挽回を図るも受注数量減少により、減収減益。

「金属加工セグメント」

- ・耐熱炉内用金物のアンカー・集じん機用リテーナの販売が好調に推移し、増収増益。
- ・各種金属スプリングおよびプレス品は主要取引先（建設機械・自動車）の需要が落ち込み、減収減益。生産性向上と適正価格維持に向けた活動を継続していく。

「エンジニアリングサービスセグメント」

- ・建築・設備工事は、外部工事獲得の競争環境激化が続いているものの設備工事的増加により、増収増益。
- ・塗料販売・塗装業務は、塗料・設備販売の好調により増収となったものの、利益性の高い塗装業務において建設機械向けの需要が落ち込み、減益。
- ・構造設計は、公共案件の獲得好調により増収となったものの利益性の高い民間案件の競争環境激化にともない、減益。

これらの結果、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

区 分	連 結 売 上 高			連 結 営 業 利 益		
	前第3四半期	当第3四半期	増減額	前第3四半期	当第3四半期	増減額
化学品	15,467	16,441	+974	1,137	865	△272
ボトリング	3,838	3,459	△378	424	233	△190
金属加工	5,474	5,454	△20	360	386	+25
エンジニアリング サービス	2,951	2,897	△54	484	442	△42
小 計	27,732	28,252	+519	2,407	1,927	△479
消 去	△826	△891	△64	△22	△10	+12
合 計	26,905	27,360	+455	2,384	1,917	△467

(2) 当四半期の財政状態の概況

総資産は571億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億4千9百万円増加いたしました。

資産の増減の主な内容は、現金及び預金の増加9億3千2百万円、投資有価証券の増加6億8千8百万円等でありま

す。負債は192億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億4千6百万円増加いたしました。

負債の増減の主な内容は、有利子負債の増加14億9千9百万円、未払法人税等の減少3億8千2百万円、賞与引当金

の減少2億9千1百万円等であります。

純資産は379億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億3百万円増加いたしました。

純資産の増減の主な内容は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加6億7千3百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億8千2百万円等であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の66.7%から66.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済はインフレ率の落ち着きと金利低下が追い風となるものの、成長率は伸び悩みと見通しています。特に自動車や産業機械などの伸び悩みが継続し、景気回復の主軸を欠いている状況です。

日本では高水準の企業収益が継続することで賃上げが継続、良好な所得環境を受け消費は持ち直していくと予測しています。製品・サービスへの価格転嫁が進む一方で、円安基調が収束し2025年後半に向けて消費者物価は落ち着くと見通しています。また日銀の利上げも含め、日米金利差の縮小が進んでいくと予測しており、ドル円相場は2025年後半に向け円高基調で推移していくと想定しています。

当社の各報告セグメントの今後の見通しは以下のとおりです。

化学品セグメントでは、化薬分野は自動車メーカーの型式認証問題による影響を受けていましたが、第3四半期から回復が進んでおり、第4四半期も好調が続く予測です。受託評価分野は上期の減収減益の影響が残っていますが、国内電池開発の活況を背景に第3四半期から回復傾向で進んでいます。引き続き各試験サービスの円滑な実施を進め、増収増益を目指します。化成品分野は、国内経済動向にあわせ堅調に推移する見通しです。電子材料分野は、AIサーバー等の付随部品向け需要増加が続くことで堅調に推移する予想です。一方、シリコンウエーハ分野は、半導体市場の低迷により需要回復を見定める状況が続いています。

ボトリングセグメントは、第1四半期の定期修繕後の稼働再開の遅れによる生産数量の減少を挽回できていないことから、前年度比で減益となる見通しです。

金属加工セグメントは、建設機械向け需要の低迷にともない厳しい環境が続くと予想していますが、他市場への販売強化や生産性向上、適正価格交渉を続けることで前年同期水準の業績を見込んでいます。

エンジニアリングサービスセグメントは、国内経済動向にあわせ堅調に推移していく予想です。

上記の経済環境および当社の業績動向を踏まえ、2025年3月期の連結業績予想について、以下の通り修正いたします。詳細につきましては、2025年2月12日公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	38,000	3.9	2,900	△13.5	3,100	△13.9	2,800	7.7	118.42

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,921	3,853
受取手形、売掛金及び契約資産	12,042	12,116
商品及び製品	3,588	3,816
仕掛品	579	577
原材料及び貯蔵品	1,959	1,891
その他	2,445	2,193
貸倒引当金	△18	△8
流動資産合計	23,518	24,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,280	8,156
機械装置及び運搬具（純額）	2,943	3,151
土地	5,868	5,871
建設仮勘定	851	1,147
その他（純額）	1,171	1,059
有形固定資産合計	19,116	19,387
無形固定資産		
その他	187	343
無形固定資産合計	187	343
投資その他の資産		
投資有価証券	11,029	11,718
退職給付に係る資産	204	258
その他	1,148	1,079
貸倒引当金	△59	△32
投資その他の資産合計	12,323	13,023
固定資産合計	31,627	32,754
資産合計	55,146	57,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,867	6,643
短期借入金	89	2,071
1年内返済予定の長期借入金	470	294
未払法人税等	679	297
賞与引当金	716	424
その他	2,325	2,400
流動負債合計	11,149	12,132
固定負債		
長期借入金	470	294
株式給付引当金	12	38
役員株式給付引当金	85	107
退職給付に係る負債	471	459
その他	6,181	6,184
固定負債合計	7,221	7,084
負債合計	18,370	19,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,099	2,099
資本剰余金	1,190	1,190
利益剰余金	27,491	28,164
自己株式	△333	△333
株主資本合計	30,448	31,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,136	6,619
繰延ヘッジ損益	2	30
為替換算調整勘定	158	169
退職給付に係る調整累計額	29	37
その他の包括利益累計額合計	6,327	6,856
純資産合計	36,775	37,978
負債純資産合計	55,146	57,195

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	26,905	27,360
売上原価	19,875	20,641
売上総利益	7,030	6,718
販売費及び一般管理費	4,645	4,801
営業利益	2,384	1,917
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	233	246
持分法による投資利益	10	10
雑収入	79	83
営業外収益合計	323	341
営業外費用		
支払利息	35	31
休止設備関連費用	24	22
雑損失	9	3
営業外費用合計	68	57
経常利益	2,639	2,201
特別利益		
固定資産売却益	0	31
投資有価証券売却益	117	9
特別利益合計	117	40
特別損失		
固定資産除却損	22	36
特別損失合計	22	36
税金等調整前四半期純利益	2,734	2,205
法人税等	875	741
四半期純利益	1,859	1,464
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,859	1,464

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,859	1,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,272	482
繰延ヘッジ損益	20	28
為替換算調整勘定	32	11
退職給付に係る調整額	45	7
その他の包括利益合計	1,370	529
四半期包括利益	3,230	1,993
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,230	1,993

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	化学品	ボト リング	金属加工	エンジ ニア リング サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,981	3,835	5,361	2,726	26,905	—	26,905
セグメント間の内部売上高 又は振替高	485	2	113	225	826	△826	—
計	15,467	3,838	5,474	2,951	27,732	△826	26,905
セグメント利益又は損失 (△)	1,137	424	360	484	2,407	△22	2,384

(注) 1. セグメント利益の調整額△22百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	化学品	ボト リング	金属加工	エンジ ニア リング サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,903	3,459	5,334	2,663	27,360	—	27,360
セグメント間の内部売上高又 は振替高	538	—	119	233	891	△891	—
計	16,441	3,459	5,454	2,897	28,252	△891	27,360
セグメント利益又は損失 (△)	865	233	386	442	1,927	△10	1,917

(注) 1. セグメント利益の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2024年10月1日付で当社の完全子会社であった日本カーリット株式会社および株式会社シリコンテクノロジーを消滅会社とする吸収合併をしたことにより持株会社から事業会社へ移行し、管理区分の見直しを行っております。これに伴い、当第3四半期連結会計期間より従来「その他」に含めていた当社の財務情報を「化学品」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,297百万円	1,284百万円

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更に関する注記)

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありました日本カーリット株式会社および株式会社シリコンテクノロジーは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月12日

株式会社カーリット
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 関口 依里
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 川脇 哲也
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社カーリットの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。